

米国こそ核戦争の危機と不安定化の元凶



第1475号
2017年
9月5日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507
北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北22条5丁目
1-13
電話 011-600-3232
関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大坂501号
電話 06-6586-9920
九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344

労働党ホームページ
<http://www.jlp.net/>
Eメールアドレス
shinbun@jlp.net

主な記事

解説/民進党新代表に前原氏	2面
解説/米国社会の分裂深刻に	3面
労働弁護団が初の国会前行動	4面
北海道でオスプレイ訓練反対集会	5面

追従する安倍政権の打倒こそ平和への道 敵視政策と闘う朝鮮を非難する理由はない

朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)は九月三日、「大陸間弾道ミサイル(ICBM)搭載用の水爆実験に成功した」と発表した。
六回目の核実験を口実に、トランプ米大統領は「敵対的で危険」などと息巻き、また武力攻撃をチラつかせて朝鮮を威嚇している。日米両政府は、朝鮮への原油禁輸を含む制裁強化措置を国連安全保障理事会に提起する構えである。
朝鮮半島、アジアで核戦争の危機が高まっている。
米帝国主義こそ、アジアの危機を深め、情勢を不安定にさせている元凶である。トランプ政権は、危険な「巻き返し」策動を強め、世界に紛争の種を撒いている。これに追従し、支える安倍政権の態度は、平和への敵対にほかならない。
朝鮮戦争の休戦後も、米国は朝鮮への敵視を片時もやめず、体制転覆を狙った包囲と圧迫を続けてきた。このことを忘れてはならない。米国による敵視政策と闘い、国

の独立と民族の尊厳を守るべくして闘う朝鮮を、誰が非難できるのか。
こんにち、米帝国主義は衰退を深め、世界の「特殊な多極化」は定着した。それにもかかわらず、中国、ロシア、さらに欧州諸国も、米国の悪行を放置し続けるのか。
朝鮮を犠牲に差し出して、自国の安全を守れるとでもいうのか。
わが党は、先進的労働者に訴える。与野党をあげた朝鮮への非難と排外主義に加わってはならない。朝鮮が独立のために闘うのは当然のこと、これを非難するのは筋違いである。
安倍政権と闘い、打倒することこそ、戦争を避け、アジアを安定させる力である。平和のための大道を歩むため、闘いを準備しよう。
(労働新聞編集部)

「Jアラート」などによる

戦時体制づくり許すな

安倍政権が「朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)の脅威」を大義名分に国民統制と戦時体制づくりにまい進している。
安倍首相は朝鮮のミサイル発射を「わが国を飛び越えるミサイル発射」という暴挙はこれまでにない深刻かつ重大な脅威だ」と述べた。報道機関も「日本上空を通過、北海道襟裳岬沖に」と、あたかも着弾スレスレの危機があったかのように言い立てた。
これらは誇張も甚だし。朝鮮が日本を通過するミサイルを発射したのは今回で五回目であり、また今回のミサイルは、日本上空

を通過したと言っても大気圏外の上空五百五十キロの高度を飛び、北海道のはるか東約千八百八十キロ沖の太平洋上に落下した。人工衛星より高く飛び、日本よりむしろ米国ハワイ州に近い所に落下したミサイルの動きについては、安倍首相は「発射直後からミサイルの動きは完全に把握している」と述べた。ならば当然ミサイルの軌道や大体の着弾位置も分かるはずで、「Jアラート」を発動させる必要はなかったはずである。しかも長野県東部の広範囲に警報を出しながら、混乱を恐れてか首都圏の東京や近隣県は外すという恣意(し

い)の運用だ。
いま政府は、朝鮮のミサイル・核実験に対応して各地で「避難訓練」を実施させている。「避難」といつても警報を聞いたら頭を抱えてしゃがみ込ませるなどのもので、「こんなことで国民の命が守られるのか、バカバカしい」などの声が巷にあふれているが、こうした素直な声には応えず訓練を強い続けている。
こうした一連のキャンペーンは、国のいう「脅威」への感度を高め、国の指示に無批判に服従することと慣れさせる挙国一致体制づくりの一環にほかならない。政府からすれば、集団的自衛権行使を可能とする安全保障法をつくっても、国民が「戦争はイヤだ」「米国の戦争に巻き込まれたくない」などと従わないのであれば米国を支えられない。米軍の新基地建設反対や、米軍オスプレイの配備・訓練反対の声を抑え込むうえで、国民統制を進めなければならないとの思想がある。
今後何かにつけて「Jアラート」が発動され、また「避難訓練」を実施する動きが続くだろう。その先にあるのは米国を支えるための戦時体制づくりであり、こうした策動と闘うことがむしる国民の平和のために求められている。

米国免罪する共産党
朝鮮は九月三日、六回目となる核実験を行った。安倍首相は、「北朝鮮の暴挙は深刻な脅威、これまでにな
強い圧力を」とポルタージを上げていたが、危機をつくり出しているのは、米側とそれに追従する日本の側だ。
そもそも、朝鮮の大陸間弾道ミサイル(ICBM)や核兵器の開発の目的について、御用学者たちでさえ「米国の交渉で自国に有利な条件をつくるため」との見解でほぼ一致している。朝鮮にとっては朝鮮半島の分断以降七十年以上続く超大国・米国からの圧殺政策に対抗するための手段であり、これを材料に朝鮮戦争の休戦状態を終戦・平和条約締結へとつなげることが目的で、「自国の平和と存続を」という独立国として当然の要求だ。
この真つ当な要求を一言してはねつけているのは米国の側だ。「朝鮮の脅威」などというのであればささと無条件に交渉に応じればよいのだが、理由を付けてそれを拒むのは、朝鮮の脅威があることが米国のアジア支配の利益になるからにほかならない。米軍基地を確保し中国などにもらみ東アジアの軍事的覇権を維持することが狙いで、朝鮮はダシにされている犠牲者であるとも言える。
朝鮮の側からすれば、日本は自国を圧殺する米国の強力な同盟国であり、自国に銃口を向ける米軍基地が大量に存在する「敵地」だ。日本にミサイルが降り注ぐ危険が生じるとすれば、それは米軍基地の存在あるいは集団的自衛権行使して米軍を支える自衛隊

「朝鮮の脅威」は口実
朝鮮が弾道ミサイルを発射した八月二十九日早朝、総務省消防庁の全国瞬時警報システム(Jアラート)が発令され、発射を伝える物恐ろしいサイレン音が北海道や東北を中心に各地で鳴り響いた。携帯電話などの緊急速報メールでたまたま起こされたという人も多かっただろう。テレビ各局は放送していた番組を一時中断し「頑丈な建物や地



米国の敵視政策に反対して宣伝する労働党中央委員会